

# 労働力確保の取組事例

株式会社 エヌ（長崎県）

繁忙期の異なる産地に自社支店を開設し、社員をリレー派遣することにより、繁忙期における労働力を確保

## 【経緯等】

株式会社エヌは、労力支援サービスを通じて地域の農水事業者の所得向上と農業・水産業の成長産業化を図るため、平成31年2月に設立された。外国人材（以下、「社員」という。）を雇用し、繁忙期の異なる産地にリレー派遣することにより、繁忙期における労働力の確保と社員の通年雇用を実現している。

## 【取組内容等】

同社は、令和3年4月に信州支店（塩尻市）、同年7月に北海道支店（斜里町）を開設。産地の関係者と連携・調整を図りながら、長崎県在住の社員を同県の農閑期にあたる主に7月から11月まで、北海道（バレイショ等）、長野県（レタス等）の農繁期にリレー派遣を実施している。

※派遣状況（令和4年度）

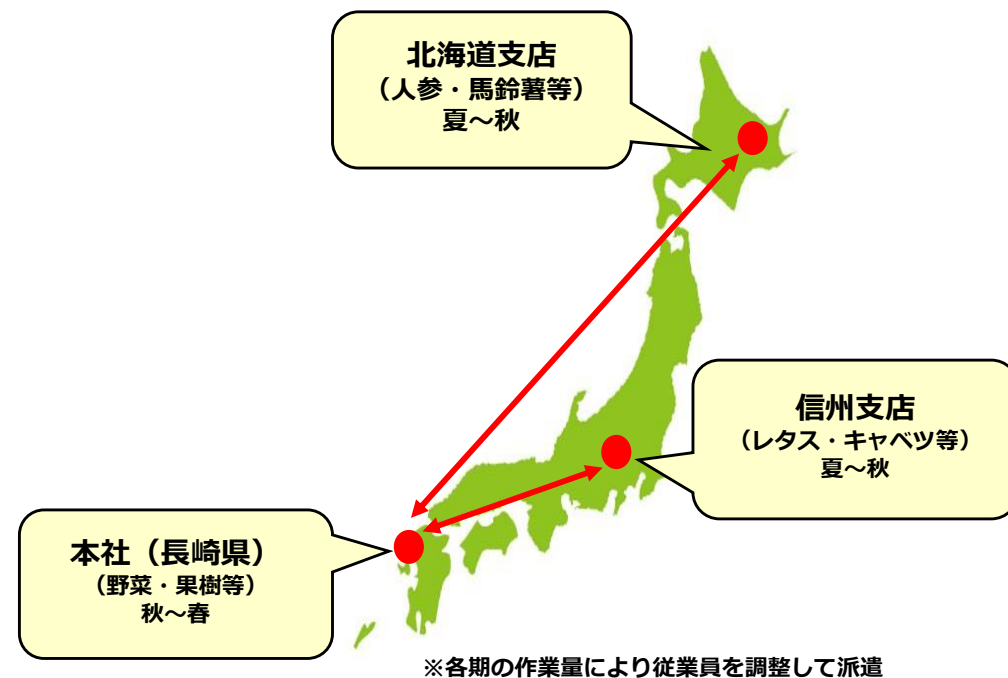
R4年8月（長崎県は農閑期）：長崎県 53人、北海道・長野県 70人

R5年2月（長崎県は農繁期）：長崎県111人、北海道・長野県 3人

## 【今後の事業展開】

同社は、農業の労働力不足を解消していくために、社員を通年雇用できる体制を構築し、社員派遣による労力支援サービスを更に進めていきたいと考えている。

そのためには、長崎県内での通年派遣の拡大を図るとともに、長野県・北海道などへの農繁期の違いを生かした地域へのリレー派遣の拡大、さらには北部九州地域での秋、冬の新たな派遣先の開拓など、社員を通年雇用していくためのリレー派遣先の拡大を図っていくこととしている。



キャベツの収穫作業